

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第24期) 至 平成18年3月31日

株式会社ルネサンス

(941648)

第24期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ルネサンス

目 次

	頁
第24期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第24期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 敏一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 渡邊 清

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 渡邊 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	18,617,333	20,995,458	23,603,827	26,164,889	28,783,969
経常利益 (千円)	1,164,323	1,654,923	1,866,715	2,162,927	2,469,818
当期純利益 (千円)	531,813	862,820	1,017,497	1,204,548	1,211,186
持分法を適用した場合の 投資利益(損失) (千円)	8,518	20,680			
資本金 (千円)	327,500	327,500	1,093,500	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数 (株)	655,000	655,000	15,100,000	19,960,000	19,960,000
純資産額 (千円)	320,271	1,184,677	3,905,064	6,944,953	7,626,281
総資産額 (千円)	11,919,932	12,895,082	15,432,562	17,530,008	16,669,639
1株当たり純資産額 (円)	488.96	1,780.10	257.21	346.34	380.63
1株当たり配当額 (円)		100	15	15	20
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	811.93	1,288.71	72.43	62.90	59.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	2.7	9.2	25.3	39.6	45.7
自己資本利益率 (%)	969.2	114.7	40.0	22.2	16.6
株価収益率 (倍)			15.88	25.28	39.76
配当性向 (%)		7.8	20.7	23.8	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,799,511	1,078,403	2,048,802	2,413,424	2,703,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,487,887	2,508,017	2,122,679	3,390,827	2,009,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,800	1,146,200	1,122,086	1,162,327	1,954,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	597,046	313,632	1,361,842	1,559,236	299,350
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	447 (1,174)	387 (1,342)	385 (1,603)	421 (1,821)	424 (1,948)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社の持分法適用会社は、(株)リーヴ・スポーツのみであります。
なお、第21期(平成15年3月期)に(株)リーヴ・スポーツに対する出資比率が20%から14%に減少したため、持分法適用会社はなくなりました。第21期(平成15年3月期)の「持分法を適用した場合の投資損失の金額」は、(株)リーヴ・スポーツが関連会社であった期間の損益に基づき算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 第21期(平成15年3月期)以前の株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため、記載しておりません。
- 6 第21期(平成15年3月期)の従業員数の減少は、臨時雇用者を積極的に採用し定型的業務を臨時雇用者に移管しているためであります。
第23期(平成17年3月期)の従業員数の増加は、主としてトーアスポーツ(株)の合併に伴う、従業員の受入によるものであります。
- 7 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。
- 8 第21期(平成15年3月期)から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 9 当社は平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は13,100,000株となっております。なお、第22期(平成16年3月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 10 当社は平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は18,120,000株となっております。なお、第23期(平成17年3月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

- 昭和57年 8月 昭和54年 4月、大日本インキ化学工業(株)は、社内ベンチャー事業としてディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部をスタートさせ、昭和57年 9月までテニススクール及びフィットネスクラブ、スイミングスクールを展開していました。大日本インキ化学工業(株)はこの事業を更に発展させる目的で大日本インキ化学工業(株)の100%出資の子会社(株)ディッククリエーション(現当社)を資本金5,000万円で東京都中央区日本橋に設立。
- 昭和57年10月 (株)ディッククリエーション(現当社)は、ディックブルーフィング(株)のスポーツ事業部門を譲受けて事業を開始。
- 昭和63年 9月 セノ- (株)との合併により、スポーツ指導者の教育機関として(株)フィットネス教育研究所設立。
- 平成 3年 5月 三菱地所(株)と合併で(株)リーヴ・スポーツ設立。「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開。
- 平成 4年 3月 (株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に商号変更。
- 平成 4年 5月 本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
- 平成 9年 4月 (株)フィットネス教育研究所を吸収合併。
- 平成12年12月 (株)スポーツクラブトリムを合併。
- 平成15年 7月 (株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
- 平成15年12月 日本証券業協会へ株式を店頭公開。
- 平成16年 4月 帝人(株)よりトーアスポーツ(株)の全株式を譲受。
- 平成16年 7月 トーアスポーツ(株)を吸収合併。
- 平成16年12月 (株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成17年 1月 (株)ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止。
- 平成18年 3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業㈱）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

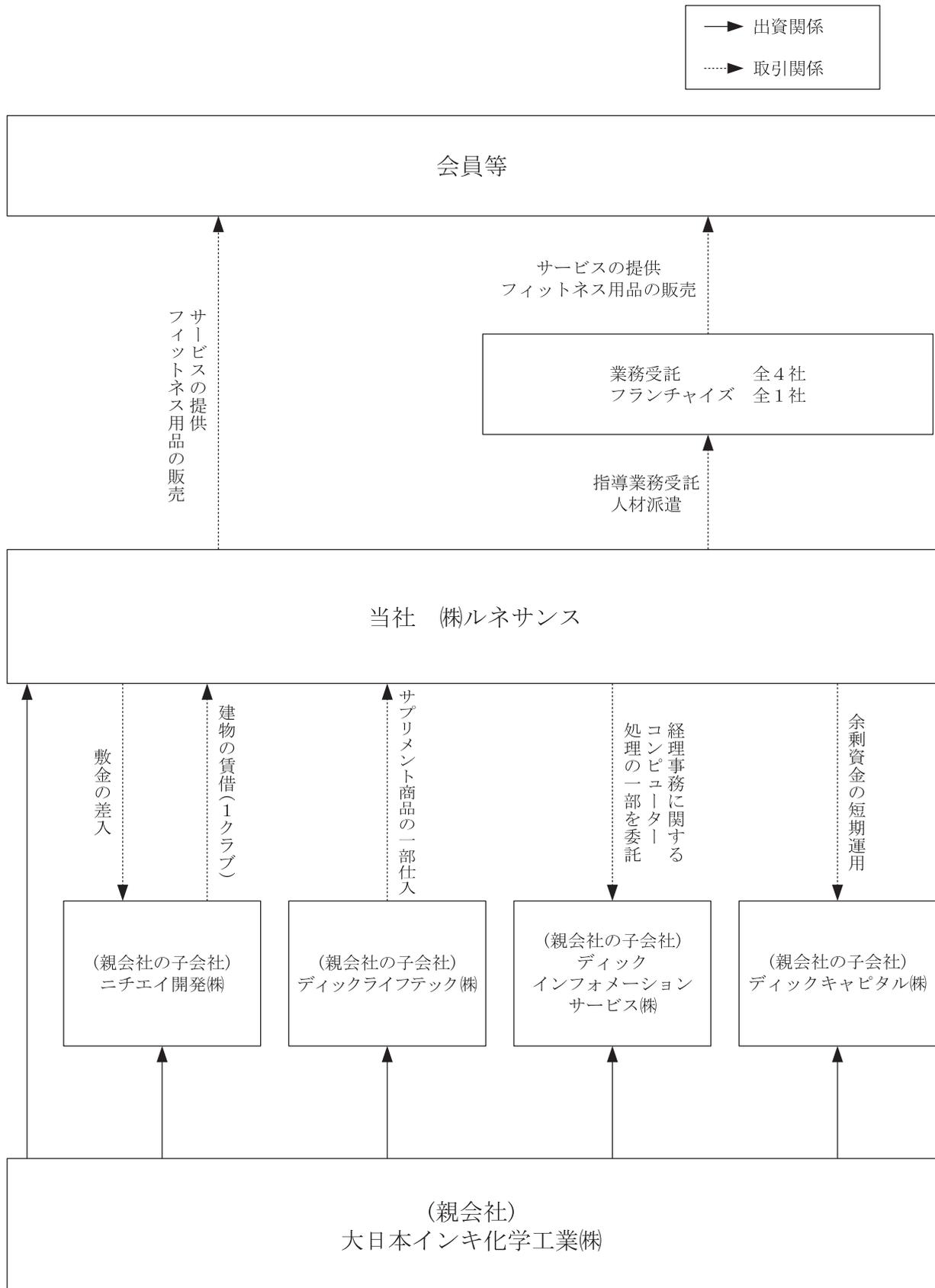
また、親会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。ニチエイ開発㈱から1クラブの建物賃借、ディックライフテック㈱からサプリメント商品の仕入、ディックインフォメーションサービス㈱に経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、ディックキャピタル㈱とは余剰資金の短期運用を行っております。

（会員制スポーツクラブ事業）

当社は、フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール、スカッシュスクール等のスポーツクラブ事業及びその関連事業を主たる事業としており、平成18年3月31日現在で、首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで、直営76クラブ、業務受託4クラブ、フランチャイズ1クラブの計81のスポーツクラブを全国展開しております。当社は、フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールを付帯した複合大型クラブ、フィットネスクラブにスイミングスクールを付帯した複合中型クラブ、フィットネスクラブのみの単体クラブ、テニススクールなどの単体スクール、その他それぞれにゴルフスクール、スカッシュスクール、サッカースクール、カルチャースクール等を付帯したクラブや数種類の入浴設備を付帯した温浴充実型クラブ（スポーツクラブ&スパ）等多種多様な業態を展開しており、幅広いマーケットに対応することが可能となっております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本インキ化学工業 株式会社(注)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	(51.10)	役員の兼任...有(1名) 長期預り保証金 2,800千円

(注) 大日本インキ化学工業株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
424(1,948)	34.8	8.0	5,832,832

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の最近1年間の平均人員は()内に外数で記載しております。
なお平均人員は月160時間で換算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日。以下同じ）におけるわが国経済は、企業業績の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて個人消費へ波及しており、民間需要中心の緩やかな成長が持続しております。

当業界におきましても、従来型のフィットネスクラブに加え、小型ビルインタイプのクラブが積極的に出店されるなど、業況は引き続き成長基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社は積極的な新規出店及び会費外収入の強化等により順調に業績を伸ばしてまいりました。

当事業年度においては新規の直営クラブとして、4月に神戸ハーバーランドクラブ（神戸市中央区）、7月に亀戸クラブ（東京都江東区）、国立クラブ（東京都国立市）、11月に甚目寺クラブ（愛知県甚目寺町）の計4クラブを出店し、事業の拡大を図っております。この結果、当期末のクラブ数は、直営：76クラブ、業務受託：4クラブ、フランチャイズ：1クラブの計81クラブとなりました。

また、既存のクラブにつきましては、7月に赤羽クラブ（東京都北区）、9月に三軒茶屋クラブ（東京都世田谷区）、宮崎クラブ（宮崎県宮崎市）の3クラブを大型リニューアルし、競争力の強化を図っております。

その他、会費外の収入に関する取組みとして、パーソナルトレーナーの増員、ゲルマニウム温浴の導入など、強化してまいりました。また、インターネットによるヘルスケア商品の販売を開始いたしました。

新たな事業への取組みとしては、財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団認定の「介護予防運動指導員」養成講習を行うとともに、施設介護最大手の株式会社ベネッセスタイルケアと提携し、介護予防プログラムの共同研究や、介護従事者への研修等を実施しております。

以上の結果、当期の売上高は287億83百万円（前期比10.0%増）、経常利益は24億69百万円（前期比14.2%増）となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用した結果、減損損失3億7百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は12億11百万円（前期比0.6%増）と増収増益を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億99百万円と前期末に比べ12億59百万円減少となりました。これは主として、新設クラブの建設資金や既存施設の設備更新などの有形固定資産の取得を行うために、前期末の余剰資金を取り崩したことなどによるものであります。また財務活動において、借入金の約定返済を予定通り行ったことなどによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、27億3百万円（前期比12.0%増）となりました。これは主として、税引前当期純利益21億4百万円（前期比0.4%増）、減価償却費11億83百万円（前期比2.5%減）、減損損失3億7百万円、法人税等の支払額8億26百万円（前期比13.9%減）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、20億9百万円（前期比40.7%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出19億69百万円（前期比16.9%減）、敷金・保証金の差入による支出11億40百万円（前期比15.5%増）、有形固定資産の売却による収入11億14百万円（亀戸、甚目寺クラブの建設設備等のリース会社への譲渡等）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、19億54百万円となりました。これは主として、長期借入金返済による支出11億55百万円（前期比24.1%減）、配当金の支払額4億99百万円（前期比120.3%増）などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。

(1) 部門別売上高

部門	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
フィットネス部門合計	16,285,285	+8.6
スイミングスクール	4,431,632	+11.1
テニススクール	2,928,127	+7.4
その他のスクール	849,448	+11.7
スクール部門合計	8,209,208	+9.8
プロショップ部門	1,859,939	+11.5
その他の収入(注)2	2,050,493	+25.7
スポーツ施設売上高計	28,404,925	+10.2
業務受託	318,120	15.6
その他売上	60,923	+174.4
合計	28,783,969	+10.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。
 3. 部門別会員数(平成18年3月31日現在)

部門	会員数(人)	前期比(%)
フィットネス部門	167,237	+6.6
スイミングスクール部門	60,171	+6.5
テニススクール部門	27,107	+2.1
その他のスクール部門	9,933	+16.7
スクール部門計	97,211	+6.2
合計	264,448	+6.5

(2) 地域別売上高

地域別 (クラブ数)	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		備考
	金額(千円)	前期比(%)	
北海道 合計 (2クラブ)	654,635	0.4	
宮城県 合計 (2クラブ)	870,021	+3.4	
福島県 合計 (4クラブ)	937,366	+2.5	
茨城県 合計 (2クラブ)	812,764	+8.7	
埼玉県 合計 (5クラブ)	1,732,395	+2.9	
千葉県 合計 (10クラブ)	2,869,580	+5.3	
東京都 合計 (15クラブ)	6,598,971	+19.8	
神奈川県 合計 (7クラブ)	3,370,987	+2.6	
長野県 合計 (2クラブ)	861,229	+15.8	
静岡県 合計 (1クラブ)	679,561	+29.1	
愛知県 合計 (2クラブ)	655,688	+13.5	
石川県 合計 (1クラブ)	205,711	2.7	
京都府 合計 (3クラブ)	714,254	+7.0	
大阪府 合計 (4クラブ)	1,241,165	+3.4	
兵庫県 合計 (4クラブ)	919,712	+22.9	
広島県 合計 (2クラブ)	1,119,811	+38.1	
山口県 合計 (1クラブ)	247,730	+8.4	
福岡県 合計 (5クラブ)	2,035,270	+10.4	
長崎県 合計 (1クラブ)	350,709	+0.3	
熊本県 合計 (1クラブ)	525,618	+7.4	
大分県 合計 (1クラブ)	372,587	8.8	
宮崎県 合計 (1クラブ)	324,672	+0.1	
業務受託・法人営業等	683,524	+1.9	
合計 (76クラブ)	28,783,969	+10.0	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の表にはフランチャイズ1クラブ(東京都目黒区の目黒クラブ)の売上は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等が懸念されております。当社の事業は、これらの社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有しており、今後当社の社会に果たす役割は一層重要になると考えております。

そこで、当社は、平成18年度を「第二の創業」の年と位置づけ、さらなる飛躍を遂げるため「健康サービス産業におけるリーディングカンパニーを目指す」という中期経営ビジョンを定めました。このビジョンの達成に向け、(1)既存事業分野の拡大と成長、(2)新規事業分野への取り組み、(3)M & A・アライアンスの推進、を果敢に進めてまいります。

(1) 既存事業分野の拡大と成長

需要増加の見込まれる顧客セグメント向けの商品ラインナップの拡充

- ・「ビヨンド」シリーズをはじめとしたオリジナルプログラムの継続的な開発
- ・産学連携による効果的プログラムの開発（高齢者向けプログラム等）

サービスを提供するチャネルの拡大

- ・従来型スポーツクラブの新規出店（M & Aを含む）の加速
- ・都市部のスタジオ単体店舗（ドゥミ ルネサンス）の導入、拡大
- 付加サービスメニューの拡大による会員一人当たり売上高の伸長
- ・パーソナルトレーニングの提供体制の充実

- ・マッサージ、エステの拡販

顧客満足度の向上・クラブの計画的リニューアル

(2) 新規事業分野の取り組み

ヘルスケア事業の拡充、本格化

- ・メディカルフィットネスの拡大
- ・法人向け営業の強化
- ・保健指導事業への対応
- ・介護予防事業の展開

トラベル事業の確立

インターネットを活用したサービス価値の向上

(3) M & A・アライアンスの推進

同業種とのM & A・アライアンス

- ・事業拡大のスピードアップ
- ・地域補完による経営効率の向上

異業種とのM & A・アライアンス

- ・周辺事業を中心とした事業推進のスピードアップ
- ・相互補完関係による差別化の実現（共同商品開発など）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

今後、当社の事業拡大に向け、積極的な新規出店を図ってまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。ただし、開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えるとその年度の経費増につながり、当該年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社からの営業継承について

当社は、これまで積極的に他社の運営するスポーツクラブを営業継承することで急速に事業の拡大を図ってまいりました。今後も他社からの営業継承について積極的に展開する方針です。ただし、営業継承については、譲渡側企業の営業譲渡に関する意思決定が不可欠であり、営業継承の時期、クラブ数については、不確定です。営業継承の状況によっては、当社の計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規クラブの収支計画について

当社は、新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店してくると限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) クラブ建物賃貸借契約について

クラブ開設の投資方針

当社は、直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、投資回収が長期（15年から20年）に亘る為に何らかの保証を求める賃貸人には、賃貸人の投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、「平成18年3月末の状況」に述べるような保証を行っておりますが、現在の方針は、原則として建物投資残価（投資金額 - 賃貸借期間による定額法償却累計額）を保証する方法にて賃貸人との賃貸借契約締結交渉を行っております。また、近年は定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

したがって、当社の都合による解約の場合、賃貸人の保証要求の程度によっては、一定の補償を求められることがあります。

平成18年3月末の状況

当社は、平成18年3月末において、直営クラブ76クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが74クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが14クラブ（保証額計：6,378百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ（保証額計：990百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが12クラブ（保証額計：2,913百万円）、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期（10年程度）の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが4クラブ（損失負担金の最大額：1,313百万円）あります。

したがって、当社が当社の都合により基本契約期間内（10年から20年）に途中解約した場合又は賃貸借期間満了時に契約更新を行わない場合には、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(7) 敷金・保証金について

当社は、平成18年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が5,340百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(8) 金利上昇について

当期末の借入金残高は、長期・短期を合計して、46億60百万円と前期末残高に比べ14億55百万円減少致しました。しかし、次期以降これまで以上に積極的な成長戦略をとりますので借入金残高が増加することも予想されます。

金融市場では平成18年3月に日本銀行が量的緩和政策の解除を行いました。今後、民間資金需要が高まり、市場金利が大幅に上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社は、平成17年4月1日より全面施行された個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当します。

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備の他、情報漏洩対策の実施状況の確認と、監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 震災発生の影響について

現在のわが国において、大震災が起きる可能性が高いと報道されておりますが、当社では、震災対策プロジェクトを発足し、震災発生時の対応等について準備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のスポーツクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるをえないクラブが発生すること等が考えられ、その場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1．指導業務受託契約

当社は、「ルネサンス」ブランドの浸透と商圈の拡大を実現するため、下記の指導業務受託契約を締結しております。平成18年3月31日現在、契約先は4社(株北菱シティサービス、(株)キリンプラザ、日東紡績(株)、海老名第一ビルディング(株))、クラブ数は4クラブであります。

(1) 契約の本旨

他の民間企業が管理運営するスポーツクラブ施設における施設管理運営業務の中で、主にフィットネス、スイミング及びテニススクールの指導を委託され、そのノウハウを提供する契約を締結しております。

(2) 内容

他の民間企業が土地・建物等を所有してフィットネスクラブを経営しており、その指導及び運営業務について、当社がノウハウを提供しております。また、業務委託企業は、当社に対して委託料(各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定率の金額又は一定金額)を支払います。なお、委託先によっては、当社のマネージャーも派遣しております。

(3) 契約の期間

(株)北菱シティサービス

平成17年10月26日から平成18年10月25日まで 1年毎自動更新

(株)キリンプラザ

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで 1年毎自動更新

日東紡績(株)

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで 1年毎自動更新

海老名第一ビルディング(株)

平成17年7月15日から平成22年7月14日まで 5年毎自動更新

2．他社との相互利用提携契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、セントラルスポーツ(株)、日本体育施設運営(株)、(株)リーヴ・スポーツ、サーラスポーツ(株)、(株)ニチガスクリエート、(株)ゼオス宇部、(株)エヌ・シー・ピー、(株)ジェイアール東日本スポーツ、(株)東急スポーツオアシス、(株)フィットネスプロモーション、(株)ビッグツリー、(株)庄交コーポレーション、ALEXANDER CO.,LTD(台湾)、EQUINOX HOLDING, INC.(アメリカ)各社と個別に相互利用提携の契約を締結しております。

(1) 契約の本旨

当社と相互利用提携している会社のフィットネス会員は、お互いの定める施設を相互に利用できる契約を締結しております。

(2) 内容

(イ) 相互利用できる会員は、フィットネス会員とする。

(ロ) 各施設の利用時間は各々の営業時間とする。

(3) 契約の期間

セントラルスポーツ(株)

平成18年3月1日から平成19年2月28日まで 1年毎自動更新

日本体育施設運営(株)

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで 1年毎自動更新

(株)リーヴ・スポーツ

平成17年7月1日から平成18年6月30日まで 1年毎自動更新

サーラスポーツ(株)

平成17年7月1日から平成18年6月30日まで 1年毎自動更新

(株)ニチガスクリエイト

平成17年11月1日から平成18年10月31日まで 1年毎自動更新

(株)ゼオス宇部

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで 1年毎自動更新

(株)エヌ・シー・ピー

平成17年10月1日から平成18年9月30日まで 1年毎自動更新

(株)ジェイアール東日本スポーツ

平成18年2月1日から平成19年1月31日まで 1年毎自動更新

(株)東急スポーツオアシス

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで 1年毎自動更新

(株)フィットネスプロモーション

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで 1年毎自動更新

(株)ビッグツリー

平成17年9月1日から平成18年8月31日まで 1年毎自動更新

(株)庄交コーポレーション

平成17年9月1日から平成18年8月31日まで 1年毎自動更新

ALEXANDER CO., LTD(台湾)

平成17年7月20日から平成18年7月19日まで 1年毎自動更新

EQUINOX HOLDING, INC.(アメリカ)

平成17年7月1日から平成18年6月30日まで 1年毎自動更新

3. (株)コナミスポーツ&ライフ(旧:コナミスポーツ(株))とのパートナーシップ契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、(株)コナミスポーツ&ライフとパートナーシップ基本契約を締結しております。

(1) 契約の本旨

(株)コナミスポーツ&ライフは、レスミルズインターナショナル(ニュージーランド)が所有する「ボディトレーニングシステム」に関する商標権や使用权等を国際代理店として販売しております。当社は、(株)コナミスポーツ&ライフとの間でパートナーシップ基本契約を締結し、ロイヤリティ、トレーナー講習費用及び養成費用等を支払っております。

(2) 内容

(イ) ロイヤリティは、1施設1プログラムにつき2万円支払っております。

(ロ) 講習費用は、1名1プログラムにつき5万円支払っております。

(ハ) トレーナー養成費用は、1名につき10万円支払っております。

(3) 契約の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで 1年毎自動更新

4. (株)リーボックジャパンとのプログラム提供サービス契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、(株)リーボックジャパンとプログラム提供サービス契約を締結しております。

(1) 契約の本旨

(株)リーボックジャパンは、REEBOK INTERNATIONAL LTD.が開発したフィットネスプログラム「Rep Reebok」を実施許諾する権限を有しております。当社は(株)リーボックジャパンとの間でプログラム提供サービス契約を締結し、商品(教則ビデオ・指導用CD・振り付けシート)料及び指導研修講師料等を支払っております。

(2) 内容

(イ) 商品(教則ビデオ・指導用CD・振り付けシート)料は、3パッケージにつき2万7千円、追加1パッケージ毎に4,500円支払っております。

(ロ) 指導研修料は、講師1時間につき1万2千円(税込)、参加者1名につき1,500円支払っております。

(3) 契約の期間

平成18年4月1日から平成18年7月31日まで

平成18年8月1日以降については、4ヶ月毎に契約を更新する予定であります。

5. (株)玉島スポーツプラザとの株式譲渡契約

住友商事(株)の子会社である(株)玉島スポーツプラザと、株式譲渡契約を平成18年5月10日に締結し、平成18年6月1日をもって株式の受け渡しを行いました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この財務諸表の作成にあたり、財政状態および経営成績に関して以下の分析を行っております。

当社は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社は、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果が見積りと異なることがあるため、継続して評価してまいります。

(1) 収益の認識

当社の売上高は、会費収入、プログラム等の付帯収入およびプロショップ売上等から構成されており、実現主義に基づいて計上しております。

売掛債権は、会員の口座引落としによって回収する債権及びクレジットによって回収する債権などからなります。

また、会員から年会費や月会費、スクール会費などをまとめて入金いただく場合には、当該会計期間の売上高に属しない金額を前受金に計上し、留保しております。

(2) 貸倒引当金

当社は、決算日に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、クラブ・オーナーに差し入れている敷金・保証金などの特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については将来の課税所得の推移を見積り、慎重に検討しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産のうち回収不能額を費用として計上いたします。

(4) 退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、決算日に発生していると認められる額を退職給付債務に計上しております。適格退職年金制度における見込額算出の前提条件には、割引率、予定一時金選択率、予定死亡率、予定昇給率などが含まれます。この年金制度における割引率は2.1%であり、期待運用収益率は4.0%であります。この前提条件が変更される場合は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

2. 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、既存クラブの売上高が前期比プラスで推移したこと、平成17年3月期に開設したクラブが当事業年度は通期で寄与していること及び当事業年度に4クラブを新規開設したこと等により、売上高は前期比10.0%増の287億83百万円となりました。

コスト面につきましては、新規事業等の立ち上げにかかるコストが先行して発生したため、売上原価は前期比10.1%増となりました。

販売費及び一般管理費については、営業権の償却費の減少等により前期比6.2%増に抑えられました。この結果、経常利益は前期比14.2%増の24億69百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当業界は、人々の健康意識の高まりを背景として、今後も市場の拡大が期待されます。急速に進展する少子高齢化により、社会保障負担の増大が大きな社会問題となっており、今後の社会保障は「予防重視」へ大きくシフトする動きを見せており、当業界にとって大きなフォローの風が吹いているといえます。このような社会の動きは、当社にとって大きなプラスとなりますが、成長性の高い市場を求めて、同業他社の積極的な事業展開のほか、異業種からの当業界への参入も予想され、今後、競争はますます激化するものと思われれます。競争の激化により、既存クラブの会員数減少、新規出店の成約数の減少等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 経営戦略の現状と見通し

当社は、今後の飛躍に向けて、中期経営ビジョンとその実現に向けた5つの重要経営方針を定めております。

中期経営ビジョン

「健康サービス産業におけるリーディングカンパニーを目指す」

重要経営方針

1. 地域社会に根ざし、愛され、信頼されるルネサンスの実現
2. 成長と改革を推進するマネジメントシステムの確立
3. 社会にムーブメントを起こす魅力的な商品・サービスの提供
4. 単一事業経営からポートフォリオ（複合）事業経営へのシフト
5. ダイナミックでスピード感のある戦略的M & Aの推進

5. 次期の取り組み

わが国経済は、個人消費及び企業の設備投資が引き続き増加し、物価についてもデフレ脱却の展望が開け、全体としては緩やかな拡大基調を続けるものと思われまます。当業界におきましても、引き続き堅調に推移するものと思われまます。

このような状況の中、当社は、引き続き積極的な新規出店による事業の拡大を図るとともに、収益基盤の強化を図るために、パーソナルトレーニングなどの会費外収入の強化を図ってまいります。

新規出店につきましては、6月に名古屋小幡クラブ（名古屋市守山区）、山形クラブ（山形県山形市）、11月に静岡クラブ（静岡市駿河区）、12月にリオワールドクラブ（岐阜県本巣市）、テニス単体のクラブとして9月に新富谷（宮城県黒川郡富谷町）の5クラブを計画しております。

また、他社からの営業継承としては、6月に株式会社玉島スポーツプラザの全株式を取得いたしました。

さらに、スタジオ単体型新業態「ドゥミ ルネサンス」の展開を開始します。5月に目黒店（東京都品川区）、6月に渋谷店（東京都渋谷区）の2店舗を出店、新たな顧客層の獲得とブランドの強化を図ってまいります。

介護予防事業については、引き続き介護予防運動指導員の養成講習を行うとともに、効果の高い転倒予防プログラムなどを投入して強化してまいります。

6. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) 資金調達

当社の事業活動に必要な資金は、前期末の余剰資金並びに有形固定資産の売却による収入（建物設備等をリース会社へ譲渡等）及び営業キャッシュ・フローを源泉としております。それを上回る期中の一時的な資金需要に対しては、銀行等の金融機関からの調達でまかなっております。

(2) 資産及び負債・資本

資産合計は、前事業年度に比べ8億60百万円減少して166億69百万円となりました。

流動資産については、前事業年度に短期貸付金へ計上していた余剰資金を、投資活動に充当したことなどにより13億17百万円減少いたしました。有形固定資産は、新設クラブの建物設備などの取得や既存クラブの設備更新などにより建物等の資産は増加しましたが、前事業年度に建設仮勘定へ計上していた亀戸、甚目寺クラブの建物設備等をリース会社へ譲渡した結果、5億82百万円の減少となりました。一方、投資その他の資産は、敷金・保証金を新設クラブに差入れたことなどにより10億57百万円増加いたしました。これらの結果、固定資産の合計は、4億57百万円の増加となりました。

負債については、前事業年度に比べ15億41百万円減少し、90億43百万円となりました。これは短期借入金の返済や長期借入金の約定返済を行なった結果、借入金残高が14億55百万円減少したことなどによるものです。

自己資本については、利益処分による配当金等の支払い5億31百万円を行いました。当期純利益の計上などにより、6億81百万円増加し、76億26百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ34円29銭増加して380円63銭となり、自己資本比率は、前事業年度の39.6%から45.7%と6.1%増加いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ2億90百万円増加し、27億3百万円を得ました。この増加は、減損損失3億7百万円、及び税引前当期純利益が8百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ13億81百万円支出が減少し、20億9百万円の支出となりました。これは主に亀戸、甚目寺クラブの建物設備等をリース会社へ譲渡したことにより、有形固定資産売却による収入が10億87百万円増加したことと、有形固定資産の取得による支出が4億円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度は、株式発行による収入22億10百万円などにより、11億62百万円の収入であったのに対して、当事業年度は19億54百万円の支出となりました。これは銀行等の金融機関から新たな設備資金の調達を実施せず、短期借入金の返済、及び長期借入金の約定返済を行ったことにより、借入金残高が14億55百万円減少したことと、配当金4億99百万円を支払ったことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は12億59百万円減少し、2億99百万円となりました。なお、主要な財務指標のトレンドは以下の通りです。

	平成17年3月	平成18年3月
株主資本比率 (%)	39.6	45.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	181.1	282.0
債務償還年数 (年)	2.5	1.7
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	49.7

各指標の算式は以下のとおりです。

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

7.経営者の問題認識と今後の方針について

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。

当社の事業は、様々に発生するであろう社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に応じていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は総額30億44百万円で、内訳は主に新規4クラブの開設投資、宮崎クラブ土地・建物取得及び既存クラブの改修投資等であります。

なお、設備投資額には、新規クラブのオープン等に伴い、土地・建物オーナーに対して差し入れた敷金・保証金等10億98百万円が含まれております。

また、当期においては重要な設備の除却はありません。

当期の設備の売却につきましては、亀戸・甚目寺クラブ建物設備をリース会社へ譲渡したこと等により有形固定資産11億14百万円の売却を行っております。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在におけるクラブの設備、投下資本の合計並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	土地			合計
							面積 (㎡)	金額		
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区) 他北海道1クラブ	スポーツ クラブ設備	439,625	7,560	3,164		22,501	1,669.0	206,272	679,124	6 (59)
仙台長町南クラブ (仙台市太白区) 他宮城県1クラブ	スポーツ クラブ設備	234,332	6,175	1,207		10,565			252,280	4 (59)
郡山クラブ (福島県郡山市) 他福島県3クラブ	スポーツ クラブ設備	55,475	10,789	4,210		29,436			99,912	10 (66)
水戸クラブ (茨城県水戸市) 他茨城県1クラブ	スポーツ クラブ設備	180,739	3,672	3,231		11,196			198,840	5 (61)
浦和クラブ (さいたま市浦和区) 他埼玉県4クラブ	スポーツ クラブ設備	159,362	14,361	6,777		32,502			213,003	18 (102)
鷹之台テニスクラブ (千葉県花見川区) 他千葉県9クラブ	スポーツ クラブ設備	314,294	115,096	15,400		36,759			481,551	33 (211)
赤羽クラブ (東京都北区) 他東京都14クラブ	スポーツ クラブ設備	1,261,558	60,668	49,499		238,880			1,610,607	56 (362)
港南中央クラブ (横浜市港南区) 他神奈川県6クラブ	スポーツ クラブ設備	254,773	20,198	14,664		68,385			358,021	28 (194)
松本クラブ (長野県松本市) 他長野県1クラブ	スポーツ クラブ設備	51,084	9,104	1,676		30,392			92,259	10 (65)
トーア沼津クラブ (静岡県沼津市)	スポーツ クラブ設備	25,089	3,188	971	5,219	13,913			48,383	21 (40)
名古屋熱田クラブ (名古屋市熱田区) 他愛知県1クラブ	スポーツ クラブ設備	89,811	10,215	3,267		58,990			162,284	13 (52)
金沢クラブ (石川県金沢市)	スポーツ クラブ設備	14,482		2,071		2,458			19,012	2 (18)
京都堀川クラブ (京都市上京区) 他京都府2クラブ	スポーツ クラブ設備	33,634	3,338	5,762		21,612			64,347	3 (63)
千里中央クラブ (大阪府豊中市) 他大阪府3クラブ	スポーツ クラブ設備	319,030	600	6,268		20,534			346,433	11 (103)
神戸クラブ (神戸市兵庫区) 他兵庫県3クラブ	スポーツ クラブ設備	129,314	1,001	8,271		15,773			154,361	9 (89)
広島緑井クラブ (広島市安佐南区) 他広島県1クラブ	スポーツ クラブ設備	134,093	9,670	16,424		40,311			200,499	9 (58)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ設備	3,614	2,466	456		4,484			11,022	1 (18)
小倉クラブ (北九州市小倉北区) 他福岡県4クラブ	スポーツ クラブ設備	330,488	26,720	18,294		54,421			429,924	19 (140)
佐世保クラブ (長崎県佐世保市)	スポーツ クラブ設備	49,262	6,934	4,590		10,960			71,748	1 (32)
熊本クラブ (熊本県熊本市)	スポーツ クラブ設備	36,859	16,083	1,781		9,115			63,840	2 (27)
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ設備	63,261	4,714	3,865		4,121			75,964	3 (30)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ設備	373,323	7,695	6,211		15,096	2,890.4	161,409	563,736	6 (26)
本社 (東京都墨田区)	事務所	23,438	1,753	344		40,222			65,759	154 (73)
草加社宅他 (埼玉県草加市他)	社宅等	86,494	478	1,058		1,264	1,608.4	171,926	261,222	
合計		4,663,445	342,491	179,473	5,219	793,903	6,167.8	539,608	6,524,141	424 (1,948)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物」は、建物と建物附属設備の合計であります。また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 草加社宅他には、貸与中の土地38,519千円(1139.72㎡)、建物7,853 千円、構築物97千円が含まれております。
4. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に外書きしております。
 なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。
5. 上記のほか、主な賃借設備として本社及びテナントクラブの建物等があり、その年間賃借料は5,886,578千円であります。
6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
トレーニング 機器他	各クラブ多数	主に5年	247,331	553,407

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在において確定している主な投資計画は次の通りであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額 (千円)	既支払 (千円)				
名古屋小幡クラブ (名古屋市守山区)	スポーツクラブ 設備新設	194,490	20,000	増資資金及び 内部留保資金	平成17年2月	平成18年6月	
山形クラブ (山形県山形市)	スポーツクラブ 設備新設	319,950	195,359	内部留保資金	平成17年9月	平成18年6月	
静岡クラブ (静岡市駿河区)	スポーツクラブ 設備新設	774,000	410,000	増資資金及び 内部留保資金	平成16年12月	平成18年11月	
新富谷クラブ (宮城県黒川郡 富谷町)	スポーツクラブ 設備新設	75,350		内部留保資金 及び銀行借入		平成18年9月	
長岡クラブ (新潟県長岡市)	スポーツクラブ 設備新設	252,416		内部留保資金 及び銀行借入		平成19年春	
浦安クラブ (千葉県浦安市)	スポーツクラブ 設備新設	425,750	10,000	内部留保資金 及び銀行借入	平成18年1月	平成19年春	
登美ヶ丘クラブ (奈良県奈良市)	スポーツクラブ 設備新設	188,550		内部留保資金 及び銀行借入		平成19年春	
西国分寺クラブ (東京都国分寺市)	スポーツクラブ 設備新設	316,920	11,655	内部留保資金 及び銀行借入	平成18年3月	平成19年春	
合計		2,547,426	647,014				

- (注) 1. 投資予定額には、敷金・保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成18年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,960,000	19,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	19,960,000	19,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日(注)1	12,445,000	13,100,000		327,500		12,500
平成15年12月3日(注)2	2,000,000	15,100,000	766,000	1,093,500	1,020,000	1,032,500
平成16年5月20日(注)3	3,020,000	18,120,000		1,093,500		1,032,500
平成16年12月15日(注)4	1,600,000	19,720,000	971,200	2,064,700	968,960	2,001,460
平成17年1月11日(注)5	240,000	19,960,000	145,680	2,210,380	145,344	2,146,804

- (注) 1. 株式分割 1 : 20
分割により増加した株式数 12,445,000株
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 950円
引受価額 893円
発行価額 765円
資本組入額 383円
3. 株式分割 1 : 1.2
分割により増加した株式数 3,020,000株
4. 有償一般募集
発行価格 1,293.00円
発行価額 1,212.60円
資本組入額 607円
5. 有償第三者割当
発行価格 1,212.60円
資本組入額 607円
割当先 野村証券株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	11	40	35		4,962	5,065	
所有株式数 (単元)		33,386	304	102,262	26,366		37,281	199,599	100
所有株式数 の割合(%)		16.72	0.15	51.23	13.20		18.67	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	10,200	51.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,377	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	868	4.35
斎藤 敏一	千葉県船橋市	700	3.50
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	684	3.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	566	2.83
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア4F	533	2.67
アイルランド スペシャル ジ ャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	289	1.44
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区	240	1.20
パークレイズ バンク ピーエ ルシー パークレイズ キャピ タル セキュリティーズ エス ピーエル/ピーピーアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー21階)	212	1.06
計		15,672	78.52

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。
4. 三菱UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもって三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社との合併により名称変更したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,959,900	199,599	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		同上
発行済株式総数	19,960,000		
総株主の議決権		199,599	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、配当性向30%を目処に継続的な利益還元を努めてまいります。当期の利益配当につきましては、継続的な利益還元の基本方針のもと、1株当たり10円とし、中間配当金(10円)と合わせて20円としております。

また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資、お客様へのサービス向上のための新プログラム開発等へ投資を行い事業の拡大を図ってまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)			1,440 (注3) 1,190	1,630 (注4) 2,100	2,375 (注5) 2,255
最低(円)			876 (注3) 1,090	1,270 (注4) 1,060	1,972 (注5) 1,390

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。平成16年12月16日以降は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。平成18年3月1日以降は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
2. 当社株式は、平成15年12月3日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。
3. 株式分割による権利落後の株価であります。
4. 日本証券業協会におけるものであり、上段数値は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
5. 当社は平成18年3月1日付をもって、東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えになっており、第24期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,739	1,815	2,020	2,255	2,190	2,375
最低(円)	1,613	1,720	1,775	1,853	1,750	1,972

- (注) 最高・最低株価は、平成18年2月までは東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、平成18年3月は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長執行役員	斎藤 敏一	昭和19年6月18日生	昭和42年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和58年4月 当社企画開発部長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役営業本部長 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	7,000
取締役	専務執行役員 管理部門管掌兼 人事総務本部長	廣岡 和繁	昭和28年3月26日生	昭和54年7月 東急不動産(株)入社 昭和63年7月 (株)東急スポーツオアシスへ出向 平成10年4月 当社第1営業部長 平成11年6月 当社取締役第1営業本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員管理部門管掌役員補佐兼総務本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員管理部門管掌兼人事総務本部長(現任) 平成18年5月 (株)玉島スポーツプラザ代表取締役社長(現任)	300
取締役	専務執行役員 営業部門管掌兼 営業本部長	堀田 利子	昭和29年9月27日生	昭和50年4月 三井不動産(株)入社 平成12年10月 当社営業サポート部長 平成14年6月 当社取締役営業サポート本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員営業部門管掌兼営業本部長(現任)	480
取締役	常務執行役員 経営企画本部長	館野 登志郎	昭和32年8月12日生	昭和55年4月 日産自動車(株)入社 平成6年4月 コナミ(株)入社 平成10年3月 同社常務取締役企画本部長 平成12年3月 同社取締役執行役員専務経営本部長 平成16年4月 (株)タカラ取締役執行役員副社長兼管理統括本部長 平成17年4月 コナミ(株)取締役専務執行役員 平成18年1月 当社常務執行役員経営企画本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長(現任)	100
取締役	常務執行役員 営業副本部長	吉田 正昭	昭和31年7月13日生	昭和54年4月 (株)ピープル(現：(株)コナミスポーツ &ライフ)入社 平成14年3月 同社執行役員常務首都圏事業部長 平成15年1月 同社執行役員専務事業開発本部長 平成16年10月 当社執行役員営業副本部長兼事業開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼事業開発部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 開発本部長	大竹 康 友	昭和30年10月16日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	日立プラント(株)入社 当社企画部長 当社取締役営業副本部長兼第5営業部長 当社取締役企画開発本部長 当社取締役執行役員企画開発本部長 当社取締役常務執行役員企画開発本部長 当社取締役執行役員開発本部長(現任)	300
取締役	執行役員 経理財務本部長	渡 邊 清	昭和24年12月21日生	昭和62年11月 平成4年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年5月	(株)ピープル(現:株)コナミスポーツ&ライフ)入社 当社システム開発部長 当社経理部長 当社取締役経理財務本部長 当社取締役執行役員経理財務本部長(現任) (株)玉島スポーツプラザ監査役(現任)	247
取締役	業務支援担当	杉 江 和 男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 平成7年10月 平成10年9月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	大日本インキ化学工業(株)入社 同社石油化学事業企画本部長 同社経営企画室長 同社取締役 同社常務取締役 (有)DICインベストメンツ・ジャパン代表取締役(現任) 大日本インキ化学工業(株)専務取締役(現任) 当社取締役 当社取締役業務支援担当(現任)	
取締役		下 村 満 子	昭和13年6月17日生	昭和40年10月 昭和55年5月 昭和62年9月 平成2年5月 平成7年5月 平成10年5月 平成12年4月 平成15年2月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年9月	朝日新聞社入社 同社ニューヨーク特派員 ハーバード大学ニーマン特別研究員 朝日新聞社「朝日ジャーナル」編集長 健康事業総合財団[東京顕微鏡院]理事長(現任) (財)資生堂社会福祉事業財団 評議員(現任) 福島県男女共生センター 女と男の未来館 館長(現任) 医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長(現任) 社団法人経済同友会 副代表幹事(現任) 当社取締役(現任) 医療法人財団 花椿会 理事(現任)	10
常勤監査役		藤 井 建	昭和15年11月15日生	昭和38年4月 平成2年5月 平成10年7月 平成12年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 同社応顔事業部業務部長 同社資材本部業務部長 当社常勤監査役(現任)	
常勤監査役		菊 谷 俊 夫	昭和21年9月23日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成11年1月 平成13年6月 平成16年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 同社経営企画部長 同社財務部長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役		小見山 将治	昭和18年8月27日生	昭和43年4月 平成2年10月 平成3年6月 平成4年6月 平成9年1月 平成17年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 当社業務本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役管理部門管掌 当社監査役(現任)	2,400
監査役		渡辺 秀	昭和19年8月22日生	昭和43年4月 平成13年12月 平成14年6月 平成16年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 同社監査部長 当社監査役(現任) ディックプラスチック(株)常勤監査役 (現任)	
計						10,853

- (注) 1. 取締役下村満子は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役藤井建、常勤監査役菊谷俊夫及び監査役渡辺秀は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では平成16年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は14名であります。上記役員以外の執行役員は、執行役員第1営業統括部長岡本利治、執行役員人事部長西村正則、執行役員ヘルスケア推進部長高崎尚樹、執行役員第2営業統括部長森本健二、執行役員クオリティサポート部長佐々木一、執行役員ソフト開発部長望月美佐緒、執行役員経理部長中川克夫の7名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題のひとつと位置づけております。

当社は執行役員制度のもと、監督と執行の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。取締役は9名のうち社外取締役が1名、監査役は4名のうち、3名が社外監査役であり、取締役会の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図っております。

当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については取締役会で審議決定します。執行役員で構成する執行会議を月2回開催し、業務遂行にかかる重要な事項を審議決定し、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

当社は監査役設置会社であります。監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から報告の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。

監査役は、監査室（2名）と定例会議を開催しており、会計監査人とは、必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中、期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行い、内部統制が有効に機能していることの確認を行っております。

このほかにリスクマネジメント委員会を毎月1回開催し、法令順守、公正性、倫理性とリスク管理を一体にした観点から、会社における不祥事や事故などの発生を未然に防止するための活動を行っております。リスクマネジメント委員会には施設安全管理、会員や従業員の安全管理等の分科会のほか、情報セキュリティや地震災害対策のプロジェクトチームを設け、リスク発生を防止し、また適切に対処できるように活動を進めております。

なお、平成18年5月10日開催の臨時取締役会にてリスクマネジメント委員会を、より発展的な組織とするため、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会とすることを決議いたしました。

当社は、会計監査業務を監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 福田昭英氏

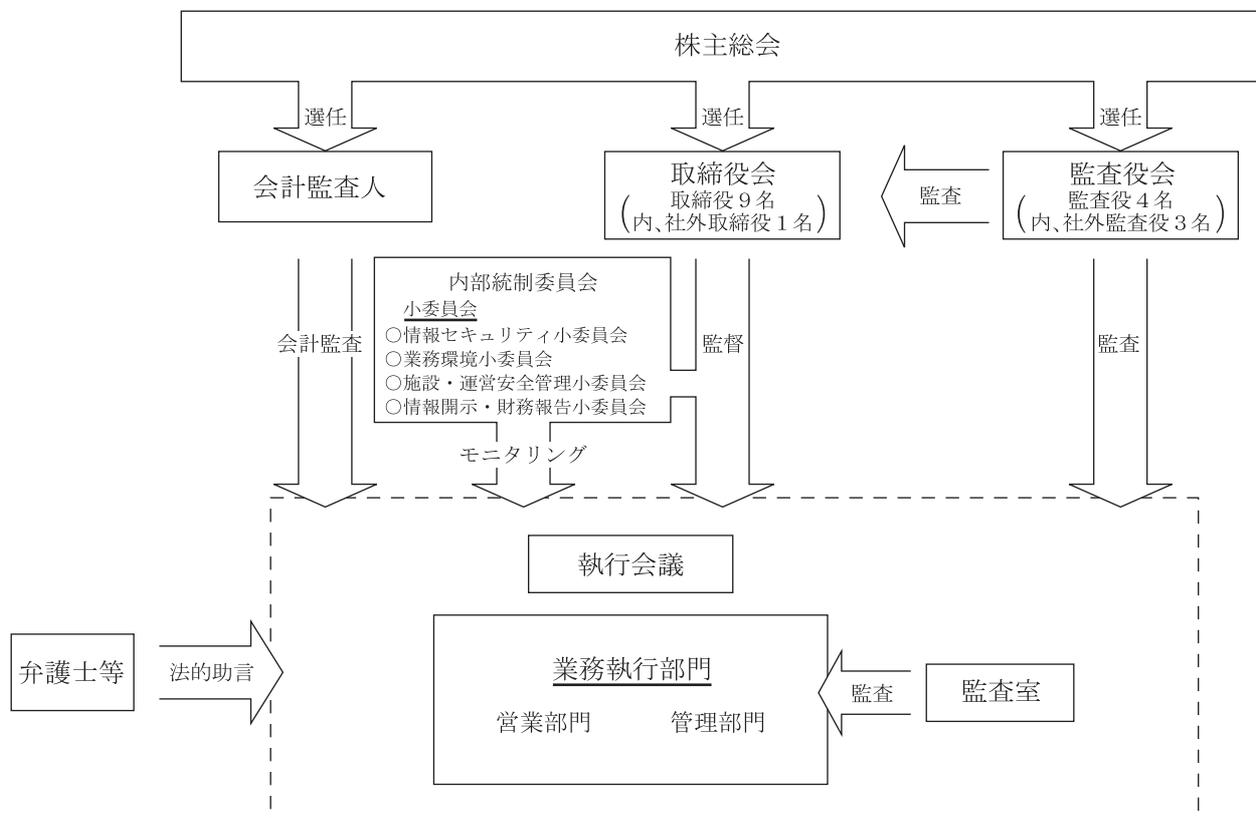
指定社員 業務執行社員 平野 満氏

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名の計6名であります。

当社の監査法人トーマツへの監査報酬の内容は以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の機能図は次の通りです。



社外取締役下村満子氏は、経済同友会副代表幹事、医療法人社団「こころとからだの元気プラザ」理事長、健康事業総合財団〔財団法人東京顕微鏡院〕理事長であり、経済界のみならず健康事業においても様々な活動をされております。社外取締役個人は当社と直接利害関係を有するものではありません。非常勤取締役の杉江和男氏は、大日本インキ化学工業株式会社の専務取締役ではありますが、直接の利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役3名は親会社の出身であります。当社との間には特別の利害関係はありません。会計監査人である監査法人トーマツ及び指定社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 10 (2)	千円 100,987 (5,700)	名 5 (4)	千円 28,050 (26,250)	名 15 (6)	千円 129,037 (31,950)
利益処分による取締役賞与	7	32,000	-	-	7	32,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	49,000	-	-	2	49,000
計		181,987		28,050		210,037

(注) 1 . 定款又は株主総会決議に基づく報酬には、退任した取締役 2 名及び監査役 1 名に対する報酬を含んでおります。

2 . () 内は内書きで、社外取締役及び社外監査役の支給人員及び支給額であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

前連結会計年度については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5号第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

当連結会計年度については、当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		259,236		299,350	
2	売掛金		413,281		468,970	
3	商品		361,365		387,271	
4	貯蔵品		56,404		68,683	
5	前渡金				349	
6	前払費用		550,328		621,096	
7	繰延税金資産		465,945		263,467	
8	短期貸付金		1,300,000			
9	その他		79,501		59,246	
	流動資産合計		3,486,063	19.9	2,168,436	13.0
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	8,939,450		9,822,319		
	減価償却累計額	4,683,849	4,255,600	5,158,873	4,663,445	
(2)	構築物	817,070		929,880		
	減価償却累計額	496,061	321,009	587,389	342,491	
(3)	機械装置	620,218		612,085		
	減価償却累計額	442,150	178,067	432,611	179,473	
(4)	車両運搬具	52,898		47,319		
	減価償却累計額	45,431	7,466	42,099	5,219	
(5)	工具器具備品	2,063,209		2,374,412		
	減価償却累計額	1,386,552	676,657	1,580,509	793,903	
(6)	土地		409,576		539,608	
(7)	建設仮勘定		1,262,216		4,452	
	有形固定資産合計		7,110,595	40.6	6,528,593	39.2
2	無形固定資産					
(1)	営業権		4,366		1,746	
(2)	借地権		203,210		203,210	
(3)	商標権		19,902		17,537	
(4)	ソフトウェア		247,536		227,177	
(5)	ソフトウェア仮勘定		3,528		12,171	
(6)	その他		13,933		12,799	
	無形固定資産合計		492,477	2.8	474,642	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		65,102		67,025	
(2) 長期貸付金		722,797		718,700	
(3) 敷金・保証金		4,486,353		5,340,693	
(4) 店舗賃借仮勘定		602,608		741,246	
(5) 長期前払費用		255,943		236,561	
(6) 前払年金費用				38,759	
(7) 繰延税金資産		293,007		343,020	
(8) その他		28,020		24,920	
貸倒引当金		12,960		12,960	
投資その他の資産合計		6,440,873	36.7	7,497,967	45.0
固定資産合計		14,043,945	80.1	14,501,203	87.0
資産合計		17,530,008	100.0	16,669,639	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形	185,922		187,327	
2	買掛金	99,197		128,777	
3	短期借入金	2,800,000		2,500,000	
4	1年内返済予定の 長期借入金	1,155,000		520,000	
5	未払金	429,181		580,992	
6	未払費用	491,680		548,056	
7	未払法人税等	491,774		376,010	
8	未払消費税等	141,445		89,030	
9	前受金	1,033,848		905,661	
10	預り金	59,896		72,703	
11	賞与引当金	350,263		384,240	
12	設備支払手形	191,554		70,321	
13	設備未払金	21,593		18,639	
14	その他			16,800	
	流動負債合計	7,451,358	42.5	6,398,562	38.4
固定負債					
1	長期借入金	2,160,000		1,640,000	
2	退職給付引当金	432,110		398,627	
3	役員退職慰労引当金	133,186		105,863	
4	長期預り保証金	408,399		473,162	
5	その他			27,142	
	固定負債合計	3,133,696	17.9	2,644,796	15.9
	負債合計	10,585,055	60.4	9,043,358	54.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		2,210,380	12.6	2,210,380	13.2
資本剰余金						
1 資本準備金		2,146,804			2,146,804	
資本剰余金合計			2,146,804	12.2	2,146,804	12.9
利益剰余金						
1 利益準備金		69,375			69,375	
2 当期末処分利益		2,516,681			3,196,867	
利益剰余金合計			2,586,056	14.8	3,266,242	19.6
その他有価証券評価差額金			1,713	0.0	2,854	0.0
資本合計			6,944,953	39.6	7,626,281	45.7
負債・資本合計			17,530,008	100.0	16,669,639	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 フィットネス売上高		24,051,003			26,544,986		
2 商品売上高		1,668,418			1,859,939		
3 その他営業収入		445,467	26,164,889	100.0	379,044	28,783,969	100.0
売上原価							
1 フィットネス売上原価 及びその他営業収入原価		21,394,418			23,515,213		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		338,912			361,365		
(2) 合併による 商品受入高		2,998					
(3) 当期商品仕入高		1,167,564			1,337,666		
合計		1,509,475			1,699,031		
(4) 期末商品たな卸高		361,365			387,271		
商品売上原価		1,148,110	22,542,528	86.2	1,311,759	24,826,973	86.3
売上総利益			3,622,360	13.8		3,956,996	13.7
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		139,350			129,037		
2 従業員給与賞与		314,925			415,591		
3 賞与引当金繰入額		53,654			54,907		
4 法定福利費		67,904			84,898		
5 退職給付費用		15,042			21,842		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		19,878			19,372		
7 採用教育費		19,430			67,545		
8 旅費交通費		32,897			38,734		
9 減価償却費		250,673			109,691		
10 賃借料		127,159			133,580		
11 支払手数料		99,536			119,461		
12 事業税		74,000			78,170		
13 その他		134,861	1,349,316	5.2	160,778	1,433,612	4.9
営業利益			2,273,044	8.7		2,523,383	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		24,896		23,376	
2 受取配当金		75		75	
3 手数料収入		23,971		29,671	
4 その他		14,573	63,517	13,959	67,081
0.2					0.2
営業外費用					
1 支払利息		68,515		51,295	
2 業務提携費		51,613		67,125	
3 株式上場費用		27,584			
4 新株発行費		20,356			
5 その他		5,563	173,634	2,226	120,647
0.7					0.4
8.3					8.6
経常利益			2,162,927		2,469,818
特別利益					
1 前期損益修正益	1	4,492			
2 固定資産売却益	2	1,618	6,111	2,064	2,064
0.0					0.0
特別損失					
1 前期損益修正損	3	9,525			
2 固定資産売却損	5			20,102	
3 固定資産除却損	4	57,273		39,566	
4 減損損失	6			307,525	
5 その他		5,901	72,699		367,194
0.3					1.3
8.0			2,096,338		2,104,687
7.3					
税引前当期純利益					
法人税、住民税 及び事業税		817,225		741,818	
法人税等調整額		74,564	891,790	151,683	893,501
3.4					3.1
4.6			1,204,548		1,211,186
4.2					
前期繰越利益			1,460,872		2,185,281
合併に伴う 子会社株式消却額			148,739		
中間配当額					199,600
当期未処分利益			2,516,681		3,196,867

フィットネス売上原価及びその他営業収入原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	2,315,775	10.8	2,815,718	12.0
2	従業員給与賞与	6,532,617	30.5	7,056,527	30.0
3	賞与引当金繰入額	296,609	1.4	329,333	1.4
4	退職給付費用	95,398	0.5	137,583	0.6
5	法定福利費	526,052	2.5	587,609	2.5
6	福利厚生費	84,987	0.4	107,664	0.4
7	委託人件費	367,961	1.7	422,853	1.8
8	水道光熱費	2,091,067	9.8	2,315,185	9.8
9	消耗品費	116,228	0.5	128,898	0.5
10	旅費交通費	214,799	1.0	187,045	0.8
11	通信費	136,898	0.6	114,108	0.5
12	設備維持管理費	958,960	4.5	1,100,092	4.7
13	賃借料	5,931,694	27.7	6,287,680	26.7
14	減価償却費	963,014	4.5	1,074,135	4.6
15	企画原価	215,628	1.0	223,732	1.0
16	その他	546,724	2.6	627,044	2.7
	合計	21,394,418	100.0	23,515,213	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,096,338	2,104,687
2		1,213,688	1,183,827
3		102,494	33,482
4			38,759
5		1,082	27,322
6		32,010	33,977
7		1,618	2,064
8			20,102
9		57,273	39,566
10			307,525
11		20,356	
12		24,971	23,451
13		68,515	51,295
14		78,122	55,688
15		15,566	38,185
16		27,039	74,871
17		16,769	30,985
18		16,839	151,810
19		19,121	57,271
20		149,192	128,187
21		16,367	44,858
22		21,217	32,000
23		330,716	86,724
	小計	3,435,178	3,568,902
24		6,940	9,320
25		68,532	48,088
26		960,161	826,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,413,424	2,703,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		246,240	
2		10,000	
3		2,370,012	1,969,765
4		73,448	80,156
5		27,150	1,114,873
6		987,445	1,140,216
7		77,909	47,238
8		191,259	18,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,390,827	2,009,726

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加額(純減少額)		700,000	300,000
2 長期借入金返済による支出		1,522,000	1,155,000
3 配当金の支払額		226,500	499,000
4 株式の発行による収入		2,210,827	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,162,327	1,954,000
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		184,924	1,259,886
現金及び現金同等物の期首残高		1,361,842	1,559,236
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		12,470	
現金及び現金同等物の期末残高		1,559,236	299,350

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,516,681		3,196,867
利益処分数額					
1 配当金		299,400		199,600	
2 取締役賞与金		32,000	331,400	29,000	228,600
次期繰越利益			2,185,281		2,968,267

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元原価法 (2) 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>(1) 商品 原則として売価還元原価法 (2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物..... 3 ~ 57年 構築物..... 2 ~ 45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時の費用としております。</p>	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ52,623千円増加し、税引前当期純利益が254,902千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) 新株発行費は営業外費用の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用のその他に12,713千円が含まれております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 52,400,000株 発行済株式総数 普通株式 19,960,000株</p> <p>当期に公募増資による新株発行を行っております。 新株発行日 平成16年12月15日 発行株式数 1,600,000株 発行価額 1,212円60銭 資本組入額 971,200千円</p> <p>オーバーアロットメントによる第三者割当増資 新株発行日 平成17年1月11日 発行株式数 240,000株 発行価額 1,212円60銭 資本組入額 145,680千円</p> <p>また、平成16年5月20日付をもって1株につき1.2株の割合で株式分割(無償交付)を行い、3,020,000株を発行しております。</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,713千円であります。</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 52,400,000株 発行済株式総数 普通株式 19,960,000株</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,854千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 前期損益修正益は、過年度の減価償却費の修正額であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、主として車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 前期損益修正損は、請求漏れによる過年度の厚生年金基金掛金7,439千円及び電力料2,085千円の支払いによるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,890 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,776 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,423 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,810 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,580 千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">32,741 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,050 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,273 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	6,890 千円	構築物	2,776 千円	機械装置	4,423 千円	工具器具備品	3,810 千円	ソフトウェア	3,580 千円	電話加入権	32,741 千円	その他	3,050 千円	合計	57,273 千円	<p>2 固定資産売却益は、主として器具備品の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">24,362 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,849 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,737 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,617 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,566 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	24,362 千円	構築物	1,849 千円	機械装置	4,737 千円	工具器具備品	8,617 千円	合計	39,566 千円
建物附属設備	6,890 千円																										
構築物	2,776 千円																										
機械装置	4,423 千円																										
工具器具備品	3,810 千円																										
ソフトウェア	3,580 千円																										
電話加入権	32,741 千円																										
その他	3,050 千円																										
合計	57,273 千円																										
建物附属設備	24,362 千円																										
構築物	1,849 千円																										
機械装置	4,737 千円																										
工具器具備品	8,617 千円																										
合計	39,566 千円																										

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,080 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,102 千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物 他</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ 設備</td> <td>建物、 機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ 設備</td> <td>建物、 機械装置他</td> <td>大阪府</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ 設備</td> <td>建物、 機械装置他</td> <td>兵庫県</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブにおける営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">190,812千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,342千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,306千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,378千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">43,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,525千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。 また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物	20,080 千円	機械装置	21 千円	合計	20,102 千円	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地、建物 他	福島県	1	スポーツクラブ 設備	建物、 機械装置他	千葉県	1	スポーツクラブ 設備	建物、 機械装置他	大阪府	1	スポーツクラブ 設備	建物、 機械装置他	兵庫県	2	建物	190,812千円	構築物	9,342千円	機械装置	11,306千円	工具器具備品	20,793千円	土地	31,378千円	リース資産	43,892千円	計	307,525千円
建物	20,080 千円																																								
機械装置	21 千円																																								
合計	20,102 千円																																								
用途	種類	場所	クラブ等の数																																						
賃貸用不動産	土地、建物 他	福島県	1																																						
スポーツクラブ 設備	建物、 機械装置他	千葉県	1																																						
スポーツクラブ 設備	建物、 機械装置他	大阪府	1																																						
スポーツクラブ 設備	建物、 機械装置他	兵庫県	2																																						
建物	190,812千円																																								
構築物	9,342千円																																								
機械装置	11,306千円																																								
工具器具備品	20,793千円																																								
土地	31,378千円																																								
リース資産	43,892千円																																								
計	307,525千円																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">259,236千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,559,236千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	259,236千円	短期貸付金	1,300,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,559,236千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">299,350千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>299,350千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	299,350千円	現金及び現金同等物	<u>299,350千円</u>		
現金及び預金	259,236千円												
短期貸付金	1,300,000千円												
現金及び現金同等物	<u>1,559,236千円</u>												
現金及び預金	299,350千円												
現金及び現金同等物	<u>299,350千円</u>												
<p>2 合併により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p>当事業年度にトーアスポーツ(株)を吸収合併したことにより増加した資産及び負債の主な内容は次の通りであります。また、合併により増加した純資産額は97,500千円(子会社株式消却前)であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,706千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>145,234千円</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,204千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>60,204千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	50,527千円	固定資産	94,706千円	資産合計	<u>145,234千円</u>	 		流動負債	60,204千円	負債合計	<u>60,204千円</u>	
流動資産	50,527千円												
固定資産	94,706千円												
資産合計	<u>145,234千円</u>												
流動負債	60,204千円												
負債合計	<u>60,204千円</u>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	221,445	78,952	142,492	車両運搬具	287,720	104,299	7,847	175,572
工具器具備品	853,866	477,864	376,002	工具器具備品	815,781	455,379	5,440	354,962
ソフトウェア	7,654	3,827	3,827	ソフトウェア	7,654	5,357		2,296
合計	1,082,966	560,644	522,322	合計	1,111,156	565,036	13,288	532,830
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定期末残高 8,245千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,211	5,101	2,889	2,211	7,023	4,812
小計	2,211	5,101	2,889	2,211	7,023	4,812
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式						
小計						
合計	2,211	5,101	2,889	2,211	7,023	4,812

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,001	60,001

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務課により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務課管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">997,061千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">512,246千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">484,815千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,516千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">432,110千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	997,061千円	2) 年金資産	512,246千円	<hr/>		3) 未積立退職給付債務	484,815千円	4) 未認識過去勤務債務	1,188千円	5) 未認識数理計算上の差異	51,516千円	6) 退職給付引当金	432,110千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,064,837千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">786,518千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">278,318千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">82,593千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">359,868千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">38,759千円</td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">398,627千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	1,064,837千円	2) 年金資産	786,518千円	<hr/>		3) 未積立退職給付債務	278,318千円	4) 未認識過去勤務債務	1,044千円	5) 未認識数理計算上の差異	82,593千円	差引	359,868千円	6) 前払年金費用	38,759千円	7) 退職給付引当金	398,627千円
1) 退職給付債務	997,061千円																																
2) 年金資産	512,246千円																																
<hr/>																																	
3) 未積立退職給付債務	484,815千円																																
4) 未認識過去勤務債務	1,188千円																																
5) 未認識数理計算上の差異	51,516千円																																
6) 退職給付引当金	432,110千円																																
1) 退職給付債務	1,064,837千円																																
2) 年金資産	786,518千円																																
<hr/>																																	
3) 未積立退職給付債務	278,318千円																																
4) 未認識過去勤務債務	1,044千円																																
5) 未認識数理計算上の差異	82,593千円																																
差引	359,868千円																																
6) 前払年金費用	38,759千円																																
7) 退職給付引当金	398,627千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107,894千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,040千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,189千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,551千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,440千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	107,894千円	2) 利息費用	13,040千円	3) 期待運用収益	14,189千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,551千円	6) 退職給付費用	110,440千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">158,863千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,902千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,489千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,005千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159,426千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	158,863千円	2) 利息費用	12,902千円	3) 期待運用収益	20,489千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	8,005千円	6) 退職給付費用	159,426千円								
1) 勤務費用	107,894千円																																
2) 利息費用	13,040千円																																
3) 期待運用収益	14,189千円																																
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円																																
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,551千円																																
6) 退職給付費用	110,440千円																																
1) 勤務費用	158,863千円																																
2) 利息費用	12,902千円																																
3) 期待運用収益	20,489千円																																
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円																																
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	8,005千円																																
6) 退職給付費用	159,426千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)					
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
2) 割引率	2.1%																																
3) 期待運用収益率	4.0%																																
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																																	
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																																	
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
2) 割引率	2.1%																																
3) 期待運用収益率	4.0%																																
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																																	
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																																	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 142,557千円</p> <p>前受年会費否認 217,982千円</p> <p>未払事業税 49,982千円</p> <p>未払事業所税 45,650千円</p> <p>その他 15,436千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>471,608千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 5,663千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>5,663千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>465,945千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 52,568千円</p> <p>退職給付引当金 166,684千円</p> <p>役員退職慰労引当金 54,206千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,473千円</p> <p>その他 13,249千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>294,183千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,176千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,176千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>293,007千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 156,386千円</p> <p>前受年会費否認 9,878千円</p> <p>未払事業税 38,333千円</p> <p>未払事業所税 49,379千円</p> <p>その他 29,247千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>283,223千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 19,756千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>19,756千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>263,467千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 139,430千円</p> <p>退職給付引当金 130,691千円</p> <p>役員退職慰労引当金 43,087千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,473千円</p> <p>その他 24,296千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>344,978千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,958千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,958千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>343,020千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 1.9%</p> <p>特別税額控除 0.3%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.5%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 2.4%</p> <p>特別税額控除 0.6%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.5%</u></p>

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 54.17	兼任2名	法人会員	法人会員年会費等	4,821	長期預り保証金	3,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	19,697	買掛金	438
										支払手形	6,449
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び運用			資金の貸付	プーリング資金の貸付	1,300,000	短期貸付金	1,300,000
								利息の受取	6,669	未収収益	843

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
 3. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
 4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 51.10	兼任 1名	法人会員	法人会員年会費等	4,128	長期預り保証金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	13,561	買掛金	905
										支払手形	4,147
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び運用			資金の貸付	プーリング資金の貸付	1,325,478	短期貸付金	
								利息の受取	8,615	未収収益	375

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。
5. ディックキャピタル(株)へのプーリング資金の貸付に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
1株当たり純資産額	346円34銭	380円63銭																
1株当たり当期純利益	62円90銭	59円23銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 214円34銭</p> <p>1株当たり当期純利益 60円36銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,204,548</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,172,548</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>18,641</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による取締役賞与金であります。</p>	当期純利益(千円)	1,204,548	普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,172,548	普通株式の期中平均株式数(千株)	18,641	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,211,186</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,182,186</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>19,960</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による取締役賞与金であります。</p>	当期純利益(千円)	1,211,186	普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,182,186	普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960
当期純利益(千円)	1,204,548																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,172,548																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,641																	
当期純利益(千円)	1,211,186																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,182,186																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960																	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																														
	<p>(株式会社玉島スポーツプラザの株式取得について) 当社は、住友商事株式会社の子会社である株式会社玉島スポーツプラザの全発行済株式を取得するための株式譲渡契約を、現所有 2社と平成18年 5月10日に締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社は営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。今回、その戦略の一環として、株式会社玉島スポーツプラザの全株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社玉島スポーツプラザの概要 (平成18年 3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社玉島スポーツプラザ</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>スポーツクラブ 4店舗の運営 玉島店 (岡山県倉敷市) 春日店 (広島県福山市) 多治米店 (広島県福山市) 東広島店 (広島県広島市)</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和62年12月12日</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>岡山県倉敷市玉島745番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 岡田 常之</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>住友商事株式会社 2,775株 株式会社山陽レイスポーツ 225株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>78名</td> </tr> </table> <p>(平成18年 4月 1日現在)</p> <p>(3) 株式取得の日程 平成18年 5月10日 取締役会決議、 株式譲渡契約書締結 平成18年 6月 1日 株式の受渡</p>	商号	株式会社玉島スポーツプラザ	事業内容	スポーツクラブ 4店舗の運営 玉島店 (岡山県倉敷市) 春日店 (広島県福山市) 多治米店 (広島県福山市) 東広島店 (広島県広島市)	設立年月	昭和62年12月12日	本社所在地	岡山県倉敷市玉島745番地	代表者	代表取締役社長 岡田 常之	資本金	150百万円	発行済株式総数	3,000株	株主構成	住友商事株式会社 2,775株 株式会社山陽レイスポーツ 225株	決算期	3月31日	株主資本	271百万円	総資産	1,844百万円	売上高	1,011百万円	経常利益	73百万円	当期純利益	44百万円	従業員	78名
商号	株式会社玉島スポーツプラザ																														
事業内容	スポーツクラブ 4店舗の運営 玉島店 (岡山県倉敷市) 春日店 (広島県福山市) 多治米店 (広島県福山市) 東広島店 (広島県広島市)																														
設立年月	昭和62年12月12日																														
本社所在地	岡山県倉敷市玉島745番地																														
代表者	代表取締役社長 岡田 常之																														
資本金	150百万円																														
発行済株式総数	3,000株																														
株主構成	住友商事株式会社 2,775株 株式会社山陽レイスポーツ 225株																														
決算期	3月31日																														
株主資本	271百万円																														
総資産	1,844百万円																														
売上高	1,011百万円																														
経常利益	73百万円																														
当期純利益	44百万円																														
従業員	78名																														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,939,450	1,246,090	363,221 (190,812)	9,822,319	5,158,873	594,953	4,663,445
構築物	817,070	128,917	16,107 (9,342)	929,880	587,389	61,914	342,491
機械装置	620,218	70,122	78,256 (11,306)	612,085	432,611	51,560	179,473
車両運搬具	52,898		5,579	47,319	42,099	1,968	5,219
工具器具備品	2,063,209	516,764	205,561 (20,793)	2,374,412	1,580,509	367,186	793,903
土地	409,576	161,409	31,378 (31,378)	539,608			539,608
建設仮勘定	1,262,216	277,461	1,535,226	4,452			4,452
有形固定資産計	14,164,641	2,400,766	2,235,330 (263,632)	14,330,077	7,801,484	1,077,582	6,528,593
無形固定資産							
営業権	13,100			13,100	11,353	2,620	1,746
借地権	203,210			203,210			203,210
商標権	23,646			23,646	6,108	2,364	17,537
ソフトウェア	454,136	79,606	12,024	521,718	294,541	97,711	227,177
ソフトウェア仮勘定	3,528	27,333	18,690	12,171			12,171
その他	20,291	5,811	495	25,607	12,808	3,548	12,799
無形固定資産計	717,911	112,751	31,209	799,454	324,812	106,244	474,642
長期前払費用	255,943		19,381	236,561			236,561
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	国立クラブ	397,618千円	(新規開設)
	宮崎クラブ	337,883千円	(既存店買取・改修)
	三軒茶屋クラブ	101,290千円	(既存店改修)
工具器具備品	亀戸クラブ	77,966千円	(新規開設)
	甚目寺クラブ	63,144千円	(新規開設)
	国立クラブ	60,328千円	(新規開設)
建設仮勘定	国立クラブ	271,198千円	(新規開設)

2. 当期減少のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	仙台泉中央クラブ	27,991千円	
	千里中央クラブ	20,279千円	
	広島クラブ	12,750千円	
建設仮勘定	亀戸クラブ	873,684千円	(リース会社へ譲渡)
	国立クラブ	433,902千円	(本勘定へ振替)
	甚目寺クラブ	225,828千円	(リース会社へ譲渡)

3. 有形固定資産の当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用は、その全額が長期前払賃料であり、当期減少額は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	2,500,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,155,000	520,000	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,160,000	1,640,000	1.2	平成19年7月31日～平成21年3月25日
合計	6,115,000	4,660,000		

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入残高に基づき算定を行っております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,440,000	200,000		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,210,380			2,210,380
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(19,960,000)	()	()	(19,960,000)
	普通株式 (千円)	2,210,380			2,210,380
	計 (株)	(19,960,000)	()	()	(19,960,000)
	計 (千円)	2,210,380			2,210,380
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	2,134,304			2,134,304
	合併差益 (千円)	12,500			12,500
	計 (千円)	2,146,804			2,146,804
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	69,375			69,375
	計 (千円)	69,375			69,375

(注) 1. 当期末における自己株式はございません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	12,960				12,960
賞与引当金	350,263	384,240	350,263		384,240
役員退職慰労引当金	133,186	19,372	46,695		105,863

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,267
預金	
普通預金	260,082
合計	299,350

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	45,380
(株)ジャックス	38,516
三井住友カード(株)	34,920
(株)ディーシーカード	18,578
UFJニコス(株)	16,078
その他	315,495
合計	468,970

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
413,281	4,403,239	4,347,550	468,970	90.26	36.57

ハ 商品

区分	金額(千円)
フィットネス関連商品	309,319
サプリメント関連商品	77,952
合計	387,271

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
クラブ用燃料	12,996
事務用消耗品等	55,687
合計	68,683

固定資産

イ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
三井住友銀リース(株)	684,759
日本空港ビルディング(株)	220,000
住友信託銀行(株)	211,820
独立行政法人 都市再生機構	201,600
鴨 下 武 信	200,000
その他	3,841,973
合計	5,360,153 (19,460)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返還予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

流動負債
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	55,492
(株)サンケイアイ	28,599
(株)イースタンマーケティング&デザインシステムズ	20,462
(株)ビックス	15,039
中央宣興(株)	14,094
その他	53,639
合計	187,327

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	80,822
平成18年5月	78,016
平成18年6月	28,488
合計	187,327

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヒカリスーツ	21,475
ミズノ(株)	15,784
(株)リンクス	15,403
(株)ボディアートジャパン	7,139
(株)メッカ	5,900
その他	63,074
合計	128,777

八 前受金

区分	金額(千円)
フィットネス年一括払会費	466,548
フィットネス月会費	218,594
法人年会費	89,096
スイミング月会費及び年会費	40,979
テニス月会費及び年会費	35,924
その他	54,518
合計	905,661

二 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安藤建設(株)	19,341
三菱電機ビルテクノサービス(株)	13,223
パワーエレメントコーポレーション	4,908
飛鳥建設(株)	4,462
(株)ジャパンメンテナンス	3,968
その他	24,417
合計	70,321

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	30,760
平成18年5月	20,534
平成18年6月	19,026
合計	70,321

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所有株式数100株保有の株主1名様につき1枚、以降100株ごとに1枚追加、1,000株以上は一律10枚の株主優待券を年2回贈呈 ・ 所有株式数100株以上保有の株主1名様につき、一律5,000円分の金券を年2回贈呈

（注）平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款変更が実施され、公告掲載方法が電子公告へと変更されました。当社のウェブサイトは次のとおりとなります。 <http://www.s-rennaissance.co.jp>

但し、事故その他やむを得ない事情によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等大日本インキ化学工業株式会社は、継続開示会社（東京証券取引所市場第一部）であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第24期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月10日付で株式会社玉島スポーツプラザの全株式を取得するための株式譲渡契約を締結し、平成18年6月1日に株式の受渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

